

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結累計期間	第42期 第2四半期連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,965,857	1,662,500	4,239,335
経常損益(は損失) (千円)	136,676	263,042	213,802
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	141,567	194,808	199,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,817	243,777	198,007
純資産額 (千円)	1,711,808	1,396,511	1,656,674
総資産額 (千円)	4,543,343	3,977,145	4,304,504
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	35.24	48.49	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	35.0	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,711	99,922	406,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,546	95,875	722,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,241	329,643	297,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,350,106	938,132	1,072,010

回次	第41期 第2四半期連結会計期間	第42期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	2.16	17.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした回復傾向が一段落する一方で、欧州の政府債務問題の長期化や中国経済の景気減速により先行きが不透明な状況が継続しました。

情報サービス産業界におきましては、一部の企業で情報化投資が見られましたが、経済全体の先行き不透明さが依然として高いなか、慎重な姿勢は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、外気冷却型データセンターの基本技術特許が成立した「排熱型データセンター」の追加設備投資を行い、クラウドサービスやデータセンター関連の新規受注活動に注力して、ストックによる収益比率の向上を図る一方で、期初に実施した、組織体制とプロジェクトマネジメント体制の見直しに基づき、新規顧客の獲得と受注後の生産性向上と品質向上に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、16億62百万円（前年同期比15.4%減）となりました。利益面につきましては、営業損失2億59百万円（前年同期は1億17百万円の損失）、経常損失2億63百万円（前年同期は1億36百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、投資有価証券売却益74百万円の特別利益と税金費用の発生により、四半期純損失は、1億94百万円（前年同期は1億41百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの案件が売上高を牽引しており、加えてセキュリティ製品プロダクツの販売により、売上高1億82百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、システム受託開発において、一部のプロジェクトで検収時期が下期にずれ込んだため、売上貢献できない部分が発生しましたが、派遣常駐型のシステム開発は、首都圏での安定した継続受注による堅調な売上推移と、地方事業所での新規顧客の開拓が進んだことにより、売上高8億99百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

「システムソリューション事業」では、セキュアマイコン向けミドルウェアビジネスに本格参入し、セキュアマイコンの機能を組み込み型ユーザーアプリケーションから簡単に利用するためのミドルウェア、および各種開発支援ツールを開発し、販売を開始しましたが、事業全体は低調に推移して、売上高4億25百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

「ネットワーク事業」では、サービスの選択と集中の完了を経て、新規サービスの投入と特許のライセンスビジネスを確立して売上増加に取り組んでおり、売上高1億55百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が83百万円、受取手形及び売掛金が2億48百万円、仕掛品が68百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億38百万円増加したものの、無形固定資産が52百万円、投資有価証券が売却等により1億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は39億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億07百万円増加いたしました。これは主に買掛金が64百万円、短期借入金が89百万円、受注損失引当金が38百万円減少したものの、データセンターの増床工事等による未払金が3億23百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少いたしました。これは主に社債が90百万円、長期借入金が92百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億94百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円減少したこと及び剰余金の配当20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億33百万円減少し、9億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の収入（前年同四半期は3億36百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億69百万円、売上債権の減少2億52百万円、仕入債務の減少76百万円、税金等調整前四半期純損失1億89百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは95百万円の収入（前年同四半期は2億55百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億46百万円、固定資産の取得による支出39百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億29百万円の支出（前年同四半期は1億79百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済89百万円、長期借入金の返済1億26百万円、社債の償還による支出90百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役任に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
都築電気株式会社	東京都港区新橋6-19-15	407,910	9.05
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2-130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	140,000	3.11
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2-2-5	99,200	2.20
岡田 良介	大阪府高槻市	68,000	1.51
濱田 麻記子	東京都新宿区	58,700	1.30
櫻井 康男	神奈川県横浜市港南区	46,100	1.02
岡村 和彦	東京都新宿区	45,700	1.01
計	-	2,316,130	51.41

(注) 上記のほか当社保有の自己株式488千株(10.84%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,016,400	40,164	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,164	-

(注) 都築電気株式会社は相互保有株式を保有しておりましたが、平成24年4月中に売却を完了しているため、上記完全議決権株式(自己株式等)に含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	488,300	-	488,300	10.84
計	-	488,300	-	488,300	10.84

(注) 都築電気株式会社は相互保有株式を保有しておりましたが、平成24年4月中に売却を完了しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,010	988,132
受取手形及び売掛金	888,702	639,816
商品及び製品	88,949	91,258
仕掛品	190,230	121,900
原材料及び貯蔵品	32,564	24,575
その他	72,502	147,598
貸倒引当金	1,805	2,487
流動資産合計	2,343,154	2,010,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387,349	619,037
工具、器具及び備品(純額)	232,976	243,480
土地	311,381	311,381
その他	22,142	18,900
有形固定資産合計	953,850	1,192,799
無形固定資産		
のれん	39,626	29,582
ソフトウェア	307,943	374,568
その他	145,473	36,389
無形固定資産合計	493,044	440,540
投資その他の資産		
投資有価証券	224,853	73,318
繰延税金資産	132,880	159,426
その他	218,849	166,421
貸倒引当金	62,129	66,155
投資その他の資産合計	514,454	333,011
固定資産合計	1,961,349	1,966,350
資産合計	4,304,504	3,977,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,002	192,430
短期借入金	240,000	150,002
1年内返済予定の長期借入金	287,501	253,461
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
リース債務	7,205	7,317
未払法人税等	13,545	9,253
賞与引当金	13,154	6,423
受注損失引当金	54,494	16,121
その他	219,487	564,668
流動負債合計	1,272,390	1,379,677
固定負債		
社債	330,000	240,000
長期借入金	515,680	423,432
リース債務	19,222	15,534
退職給付引当金	309,009	317,959
役員退職慰労引当金	192,777	195,992
資産除去債務	5,616	5,678
負ののれん	2,331	1,748
その他	802	609
固定負債合計	1,375,439	1,200,955
負債合計	2,647,829	2,580,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	172,775	38,418
自己株式	226,419	226,419
株主資本合計	1,599,611	1,388,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,298	3,329
その他の包括利益累計額合計	52,298	3,329
新株予約権	4,764	4,764
少数株主持分	-	-
純資産合計	1,656,674	1,396,511
負債純資産合計	4,304,504	3,977,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,965,857	1,662,500
売上原価	1,723,307	1,584,591
売上総利益	242,550	77,909
販売費及び一般管理費	360,423	337,167
営業損失()	117,872	259,258
営業外収益		
受取利息	187	165
受取配当金	995	1,009
持分法による投資利益	176	-
賞与引当金戻入額	-	7,406
その他	774	2,349
営業外収益合計	2,133	10,931
営業外費用		
支払利息	11,761	8,172
社債発行費	7,800	-
持分法による投資損失	-	2,498
貸倒引当金繰入額	-	4,044
その他	1,376	-
営業外費用合計	20,937	14,714
経常損失()	136,676	263,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,100
特別利益合計	-	74,100
特別損失		
固定資産除却損	31	180
投資有価証券評価損	3,581	164
特別損失合計	3,612	344
税金等調整前四半期純損失()	140,288	189,286
法人税等	10,602	5,522
少数株主損益調整前四半期純損失()	150,891	194,808
少数株主損失()	9,324	-
四半期純損失()	141,567	194,808

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	150,891	194,808
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	925	48,968
その他の包括利益合計	925	48,968
四半期包括利益	151,817	243,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,493	243,777
少数株主に係る四半期包括利益	9,324	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,288	189,286
減価償却費	93,911	169,310
のれん償却額	10,603	9,461
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,878	8,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,108	3,215
賞与引当金の増減額(は減少)	35,463	6,731
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	4,708
受注損失引当金の増減額(は減少)	24,736	38,372
受取利息及び受取配当金	1,182	1,175
支払利息	11,761	8,172
為替差損益(は益)	1,428	32
持分法による投資損益(は益)	176	2,498
投資有価証券売却損益(は益)	-	74,100
投資有価証券評価損益(は益)	3,581	164
売上債権の増減額(は増加)	325,612	252,586
たな卸資産の増減額(は増加)	50,326	77,130
仕入債務の増減額(は減少)	26,551	76,197
その他	51,943	35,111
小計	357,427	115,255
利息及び配当金の受取額	1,199	1,115
利息の支払額	12,195	7,819
法人税等の支払額	9,719	8,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,711	99,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,167	8,606
無形固定資産の取得による支出	100,434	31,349
投資有価証券の取得による支出	99	-
投資有価証券の売却による収入	139	146,300
差入保証金の差入による支出	-	15,000
差入保証金の回収による収入	-	2,500
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	5,896	1,891
その他	120	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,546	95,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	89,998
長期借入金の返済による支出	79,288	126,288
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	60,000	90,000
少数株主の増資引受による払込額	32,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,763	3,767
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	19,684	19,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,241	329,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,428	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,977	133,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,128	1,072,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,106	938,132

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,073千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	44,240千円	28,200千円
給料手当	130,527千円	159,511千円
法定福利費	28,616千円	31,956千円
賞与引当金繰入額	12,456千円	1,370千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,108千円	3,215千円
地代家賃	20,050千円	23,462千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,350,106千円	988,132千円
預金期間が3か月を超える定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	1,350,106	938,132

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユース	システムソ リユース	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,415	813,271	814,802	153,368	1,965,857	-	1,965,857	-	1,965,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,000	2,000	-	2,000	2,000	-
計	184,415	813,271	814,802	155,368	1,967,857	-	1,967,857	2,000	1,965,857
セグメント利益又は 損失()	39,099	92,725	52,346	93,735	90,436	13,913	76,523	194,395	117,872

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 194,395千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユース	システムソ リユース	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,333	899,828	425,450	155,033	1,662,645	145	1,662,500	-	1,662,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	16,256	7,442	12,840	37,328	-	37,328	37,328	-
計	183,122	916,084	432,892	167,873	1,699,974	145	1,699,828	37,328	1,662,500
セグメント利益又は 損失()	9,697	103,618	35,717	234,225	85,193	21,128	106,321	152,937	259,258

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 152,937千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	35円24銭	48円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	141,567	194,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	141,567	194,808
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,135	4,017,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印
業務執行社員

指定社員 業 公認会計士 法木右近 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。